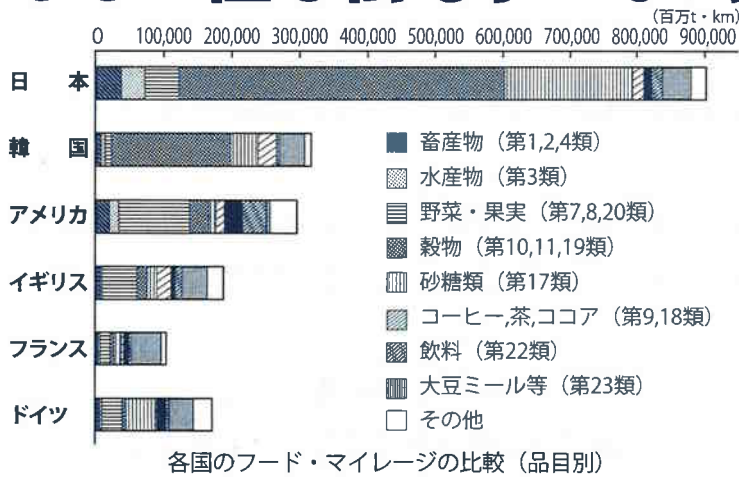


# フードマイレージの突出する国、日本。 ここに住む私たちには、やるべきことがあります。



## 「やっぱり安全な国産食料ですね」

食の安全・安心、信頼を損なう輸入食料。政府のずさんな安全検査もあって、私たちの健康が脅かされています。「食料自給率を高めなければ」・・・これが国民の声になっています。

食料の60%、穀物では72%を輸入に依存している日本は、フードマイレージ（食料の重さ×輸送距離）が世界でも突出しています。食の安全が脅かされるだけでなく、さまざまな問題が起きています。

## 世界は食料危機。食料を輸入に依存する時代は終わりです。

世界の栄養不足人口は8億6,200万人。いま世界は食料危機に直面しており、コメや小麦を輸出してきた国も規制せざるを得ないのです。そのなかで、田んぼの4割も減反して、コメまで輸入する日本。必要もないミニマムアクセス米を「ノルマ」にして輸入してきたことが「事故米」事件の原因です。また、世界の人口のたった2%の日本が、貿易で出回る食料の10%をも買い占める姿は異常です。日本政府が、WTO（世界貿易機関）などで貿易自由化をおしすすめ、国内農業をつぶして食料輸入を拡大してきた結果です。



### 輸送時のCO<sub>2</sub>の排出量

★アメリカ産プロッコリーは、愛知産の9.4倍  
★台湾産ウナギは、鹿児島産の22.4倍

## アグロ燃料や、穀物や原油への投機の規制も必要です。

急増するアグロ（バイオ）燃料。“儲かるから”と、食料や家畜のエサまで燃料にすることは許されません。また、穀物不足をチャンスとばかりに投機マネーが暴走しています。アグロ燃料や投機の規制も、食料危機の解決に欠かせません。

## 地球温暖化対策にも、食料自給率向上は貢献します。

フードマイレージの異常な高さは、外国で生産したものを、大量のCO<sub>2</sub>をはき出しながら輸送してくること。できるだけ国産に切り替えることで、地球温暖化対策にも大きく貢献します。

## 解決の道はあります＝食糧主権の確立、食料自給率の向上です

世界の食料危機解決のためには、貿易自由化政策を、各国・地域の食料生産の権利を保障する食糧主権の考えに基づくルールに切り替えることが必要です。

日本でいえば、食料自給率向上を国の政策の柱にすえて、当面する生産資材高騰対策も含め、国内農林漁業の生産拡大を実行することです。福田前首相も「50%に引き上げる」と公約した食料自給率。国の責任で、抜本的な向上を、確実に実行するよう求めましょう。

よびかけ

全国食健連（国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会）

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館4階  
TEL 03-3372-6112 FAX 03-3370-8329 Eメール：center@shokkenren.jp



# 食の安全・安心、安定供給をすすめ、世界の食料危機・地球温暖化の解決をめざして 食料自給率向上のための政策を求める請願署名

## 【請願の趣旨】

今、世界は食料危機のなかにあり、いつでも食料を外国から輸入できる時代は終わりつつあります。

輸入食品による食の安全を脅かす事件が相次ぎ、食料品の価格も、次々と値上げされ、国民生活に重大な影響をもたらしています。食料自給率がカロリーで40%しかない日本にとって、国民の生存の基盤を揺るがす事態が進行しています。

食料の多くを外国に依存し、大量の燃料を使ってCO2をはき出しながら運んでくることは、フードマイレージの異常な高さにも表れているように、地球の温暖化対策にとっても有害です。

いまこそ、国内の農林漁業生産を拡大し、自給率を向上させることを国政の柱に据えることが必要です。そのためには、生産者が再生産をできる価格保障・所得補償制度の確立や、貿易自由化交渉は停止し、食糧主権を尊重した貿易ルールを確立することが必要です。暴騰している燃油や肥料・飼料に対する万全な対策も、食料増産・自給率向上には欠かせません。食の安全・安心、信頼を守る施策の充実も必要です。

食料自給率向上は、圧倒的国民世論です。私たちは、世界中から食料を買いあさっている日本が、食料自給率を向上させることは、世界の食料危機や地球温暖化などの解決にも大きく貢献することを確認し、政府・国会が、以下の事項実現のため全力を尽くすことを請願します。

## 【請願項目】

国の責任で、食料自給率向上のための実効ある政策を確立すること。

名 前	住 所

(この署名は、他の目的に使用せず個人情報保護の趣旨にそって管理されます)

200 年 月 日

衆議院議長殿

参議院議長殿

取扱い団体／



連絡先 全国労働組合総連合（全労連）

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館内  
TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620